

# 村上誠一郎衆議院議員に ズバリ聞く

## 「人口爆発」による食糧、エネルギー、資源 の枯渇の時代、日本が生き残るシナリオは

財政と教育の構造改革、外交の建て直しにより、  
国力を復活させ、世界に貢献できる日本に

国民生活と経済活動を直撃した今回の急激な原油・原材料等の高騰。実はこの問題、背景にあるのは世界的な需給の逼迫化だけではない。巨万の富を得た産油国政府系ファンドを含め、様々な投機マネーが市場に流れ込み、価格の高騰に拍車をかけた。一方で、既えて自国内のエネルギー資源や食糧を温存し、輸入増で需要を賄おうとする動きもあり、これも価格の高止まり要因の一つとなった。

それは何故か。短期的には利殖目的もあったが、中長期的にみた場合、アフリカ等を中心に世界の人口が急増し、やがては資源や食糧、エネルギーの枯渇、争奪の時代を迎えることが確実視されているからだ。国際社会がしたたかな国家戦略に揺れ動く中、エネルギー自給率四％、食料自給率四〇％という「資源小国・日本」に生き残りの道はあるのか。これは国の存亡を左右しかねない最大のテーマといえる。

この点、「直言居士」で知られる自民党衆議院議員の村上誠一郎氏（愛媛2区選出）は、早くから「人口爆発による水と食糧の争奪の時代」を予見。手をこまねいていては、日本に未来はない——と警鐘を乱打する一方、その処方箋の骨格として、財政と教育の構造改革、外交の建て直しを提唱し続けてきた。そして、今回の原油等の高騰は、その「警告」通り、日本に忍び寄る「危機」を裏付けることになった。そこで、村上氏にはズバリ、日本が抱える危機の本質と国力復活へのシナリオを語ってもらった。

## 危機の到来に対し、抜本的な改革に 着手しない限り、安心や希望はあり得ない

——村上さんは日本、世界が

村上 世界の人口は聖徳太子の

抱える将来的な危機について、二〇二〇年問題、二〇五〇年問題として警鐘を乱打されています。まずはそこからお願いします。

時代に三億人、二〇世紀初頭には一七億人でした。それが今や六〇億人を超え、二〇五〇年にはピークの一〇〇億人に達すると予測さ

れています。この誰もが経験し得なかった「人口爆発」が何をもたらすのか。人口増加と環境破壊が続けば、「食糧」と「エネルギー」、「資源」が枯渇し、数十年以内に人類の成長は限界に達します。ひと言で申し上げれば、二一世紀とは、「人口爆発による水と食糧の争奪」の時代です。それは、宗教



### プロフィール

1952年（昭和27年）5月11日生まれ。今治市（旧宮窪町）出身。1977年、東京大学法学部卒。1986年、34歳で衆院選に初当選し、以降、7期連続当選。この間、大蔵政務次官や自民党副幹事長、衆議院大蔵常任委員長、初代財務副大臣などを歴任し、2004年、小泉内閣内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構担当）・国務大臣（行政改革・地域再生・特区担当）として初入閣を果たす。主な現職は、衆議院懲罰委員会理事、自民党海運・造船対策特別委員長、地域再生調査会長、四国ブロック両院議員会長、行政改革推進本部特別会計等歳出改革委員長、経済物価調査会会長代理、金融調査会会長代理、税制調査会副会長など。

間、民族間、地域間の戦争という名を借りた「争奪戦争」を多発させる危険性がある、いかにお金があつても、食糧や資源等が買えなくなる、それが二〇二〇年問題、二〇五〇年問題の本質です。

今回の原油や原材料の高騰も、価格を異常に釣り上げた主たる要因は投機マネーです。しかし、より本源的には、各国が「食糧」と「エネルギー」、「資源」の枯渇に強い危機感を持ち、先手を打ってきていることを知らなければなりません。

ところが、日本では政治も国民

も、そうした本質論には目を向けず、目の前のハエを追うのに躍起となっており、小手先の対応策を繰り返すだけでは、世界規模の争奪の時代には生き残れません。

「老後に安心を、若者に希望を」、これが政治の目指すべき方向であることは論を待ちません。しかし、先述したような危機の到来に対して、日本が抜本的な改革に着手しない限り、安心や希望はあり得ない。だからこそ、私はこれまで一貫して、「今こそ目覚めよ、日本」と声高に叫び続けてきました。

速やかに着手しなければなりません。

エネルギーでいえば、日本は江戸時代、自然循環のエネルギーだけで、お江戸の何千万人の生活を支えていました。人口や消費量は大きく異なるとはいえ、化石燃料等の有限性や国際的な需給の逼迫化を考えると、我々が目指すべきエネルギー供給システムの基本は同じはずです。

石油等の代替エネルギーとして、太陽光や太陽熱、風力、潮流、地熱、バイオ燃料など、様々な「再生可能エネルギー」の開発を進め、自給率を高めなければなりません。

## 代替エネルギーの開発と国民、 企業挙げての省エネの徹底を

—— 二一世紀の国際社会をリードしようとする国々は、しっかりと時代を先読みし、今から具体的な手を打っているわけですね。日本も戦略的に対応していくことが求められますが、まず、当面の対策としてできることは。

村上 日本エネルギー自給率

はわずか四%、食料自給率は四〇%、レアメタルを含めた資源のほとんどを海外に依存、そんな食料・エネルギー安全保障が脆弱な日本だけに、難問は山積しています。しかし、先送りすればするほど、日本の生き残りは難しくなりますし、まずはできるところから

この点、私が着目しているのは、石炭になる前の炭、「活性炭」の液化事業です。「活性炭」は摩擦で燃えてしまうため、エネルギー資源として運搬できません。しかし、液化させれば原油と同じで、外国では既にプラントが稼働しています。石油換算一バレル六〇ドルでペイできるので、今の原油価格一バレル一二〇ドル前後と比較して

も、十分な競争力がありません。

と同時に、省エネを徹底することです。身近な生活でいえば、クールビズや省エネ家電の普及はもちろん、テレビ等の待機電力の削減、白球から蛍光灯への移行など、まだまだできることは沢山あります。

また、イルミネーションや広告塔、信号機などの電源を青色ダイオードに切り替えれば、省エネ効

果は相当のものになります。ホテル等では、トイレなどの電気が付

けっ放しになっていますが、これらを人の出入りに反応する人感センサー対応にすれば、その効果も大です。とにかく、家庭や事業者すべてでみんなが省エネに努める、行政はインセンティブを与える、政策的に後押しする、そんな国民運動を今こそ起こすべき時ではないでしょうか。

## 農業政策を転換して食料自給率アップを図り、資源のリサイクル等の推進を

——「食糧」と「資源」について。

村上 食料自給率も、今の先進諸国では最低水準にある四〇%を五〇%、六〇%と段階的に引き上げていかなければなりません。そのためには、減反政策を緩和し、今から休耕田のウォーミングアップを行うこと、主として中山間地域など、条件不利地域の農業・農村対策を強化することが柱となります。

用の国産餌料が普及すれば、輸入量も減って自給率アップに相乗効果が生まれます。

条件不利地域の農業については、岡山大学副学長の佐藤教授も興味深い提言をされており、抜本改革の研究を本格化させることが必要です。餌料としての米作も含め、生産者が一定の所得が得られるスキームができれば、十分に成り立つ話だと思います。

また、ニッケルやバナジウム、白金などのレアメタルは、既に激しい争奪戦が始まっており、日本としては、「資源外交」に後れを取らぬとともに、リユース、リサイクルに力を入れるべきです。例えば、都市鉱山と言われる廃棄される携帯電話の基盤にしても、端末の設計段階から、そこに使われているレアメタルを効率的に取り出せるような造りにすることも必要です。

この点、国民的な協力が必要なのが、米食の推進です。いくら減反の緩和といっても、需要がなければ成立しません。或る統計では、国民が一日にご飯を茶碗三杯食べていたのを四杯にすれば、食料自給率が八%上がること。これもご飯で食べるだけでなく、米粉を使ったパン・麺類、パスタ料理等の開発など、消費量アップの工夫が必要です。酪農も餌料の多くを輸入に頼っていますが、動物

実は我々の耳には、外資が日本の休耕田や森林の買収に動いているという話が伝わってきています。外資のお家芸は、バブル崩壊

後のゴルフ場のように、将来を見越して少々のリスクは取り、買収、リニューアルしたあとは、高値になって売り抜け、大きな利益を得るところにあります。休耕田の場合、一反三〇万円、一町にして三〇〇万円という話で、六億円用意すれば二〇〇町歩もの休耕田を取ることができます。それが二〇二〇年間

## 大幅な「歳入欠陥構造」にある財政を建て直し、基礎学力の回復につながる教育改革を

——では、中長期的展望に立ち、日本が生き残るためにどうしても取り組まなければならないことは。

村上 それはズバリ、「財政構造改革」と「教育の構造改革」の方程式は「人口」×「能力」+「資源」です。ところが、今の日本は、人口が少子化で減り、能力は基礎学力が低下、資源もエネルギー、食料の自給率は極めて低く、情報戦でも欧米や中国、インド等に一日の長がある。これでは「国

題に直面した時、どんな価値を生むのか、当然、そこまで計算し抜いたビジネスモデルだと思いません。

二一世紀のトレンドの風向・風速、世界のマネーの流れをしつかりと読み切り、国策として先手、先手を打っていかなければ、大きく国益を損いかねません。

「力」を復活させるどころか、ジリ貧になる一方です。何としても、「財政」、「教育」、「外交」の三本柱を甦らせることで、「国力」アップを実現しなければなりません。

まず財政ですが、国と地方を合わせ、年間約一四〇兆円の歳出に対し、歳入の柱となる国税、地方税の合計は約八〇兆円。少なくとも毎年、約六〇兆円の不足が生じ、このうち約三〇兆円を赤字国債や地方債で補填しています。いわば、大幅な「歳入欠陥構造」にあり、

それによる借金は年々増え続け、国と地方で一、〇〇〇兆円超というのも、そんなに遠い話ではありません。なりつつあります。

社会保障費等が右肩上がりであり続け、歳出削減もままならぬ中、どう「歳入欠陥構造」を転換していくのか。非常に難しい課題ではありますが、財政問題の抜本解決を抜きにして日本の未来は語れません。

「教育」の改革は、学校、社会、家庭の連携協力がベースになりますが、ここで大切なことは、学歴はなくてもいいが、基礎学力というものは、どんな時代であれ、あらゆる世代に必要なという認識を国民が共有することです。

そして、初等教育では躰を徹底し、基礎学力を回復させる、即ち、「読み」（読解力）、「書き」（文章力）、「ソロバン」（数的処理能力）のレベルアップを図らなければなりません。例えば、フィンランドは、基礎学力を世界一位まで高め、国際競争力を磨き、ノキアという世界的な電話会社が誕生し



ています。まさに基礎学力が向上すれば、技術革新のパワーが上がります、国際競争力が増すの典型であり、基礎学力が低下すれば全く逆の方程式となります。

また、中等・高等教育においては、冷徹な論理、熱き情熱、強固な意志を持ちながら、自分でテ

マを設定し、自分の頭で考え抜く力、自らの翼（エンジン）で問題

解決できる力をつけることが最も大切です。日本の大学は入りにくい卒業しやすく、学力的には大

学入試でピークを迎えるのに対し、欧米の大学は入りやすいが

にくいという姿が象徴するよう

本と欧米の一番の違いは、この中等・高等教育にあります。

そして、もう一つ、「公の精神」と「青年の矜持」を持った志のあるリーダーを育てることが不可欠

です。そうした青年群像が次々と様々な分野に輩出されてはじめて、日本は国際社会をリードでき

るような国になり得ると思います。

## 強固な精神力、信念を国民が持つことが「日本再生」の原動力になる

—— 国として、

そうした教育環境を整備することも大切ですが、最後はやはり本人の自覚と意志ですね。

村上 今回の北京オリンピックでは、二冠を制した競泳の北島康介選手や初制覇を成し遂げた日本の女子ソフトボールチーム、フェンシング銀メダリストの太

田雄貴選手ら、実に多くの若者が、日本人に夢や勇気を与えてくれました。

そこで決して見落としてはならないのは、晴れやかな活躍の裏舞台です。どんな選手であれ、通り一遍の練習では頂点に立つことはできません。オリンピックまでの並み並みならぬ努力、挑戦があったからこそ、彼らは栄光を手

にすることができたはずで、「教育」も全く同じです。環境、システムが整ったからといって、努力なしに基礎学力や考え抜く力が身に付くわけがありません。絶

対に負けない、メダルをもぎ取る、そんな強固な精神力、信念を国民が持つことが、「日本再生」の原動力になるのではないのでしょうか。

三番目の「外交」はまさしく、先に申し上げた二〇二〇年問題、二〇五〇年問題を前提として、建てる必要があります。水と食糧の争奪が過熱し、戦争に発展していく、そんな国際情勢の中、日本がどう「国力」を復活させ、世界に貢献していくのか。

私は近い将来、EU（欧州連合）

とアメリカ、中国のトライアングルが、国際社会の骨格になると考えています。その中で日本が存在感を示し、世界の平和と安定に貢献していくには、日本を中心としたアジア型のE.U.、即ち、「A.U.」を創出することがポイントになると思います。

また、アジアの協調、団結が何故難しいのか、その最たる要因は、中国と北朝鮮が長い歴史の中、一度も民主主義国家にならなかったことがない点にあります。結局、世界の

平和と安定を実現しようと思えば、民主主義国家を増やすことに尽きます。戦争になれば、自国の

国民を戦場に駆り出し、多くの犠牲者を出すこととなります。民主主義国家ならば、そんなことは簡単にできません。そうした抑制力を持つ国が世界の大勢を占めるようになれば、想定される戦争にも歯止めがかかるでしょう。日本は民主主義国家を増やすという大きなテーマにおいて、積極的に役割を果たしていくべきです。

## 日本の社会保障の受益と負担のアンバランス解消が制度維持には不可欠

—— 各論に踏み込むと、大幅な「歳入欠陥構造」は、医療や年金、介護といった社会保障システムの運営を難しくしています。

**村上** 日本の医療、年金、介護の社会保障給付費は年間、約八兆八千億、国と地方の全歳出の約六三％に相当し、前述した通り、これだけで国税、地方税の年間歳入を超えています。しかも、八兆八千億

円のうち、なんと七〇％、約六兆二兆円が六五歳以上の高齢者に充てられています。

その一人当たり年間平均は、約二五〇万円、夫妻で五〇〇万円の給付となり、実はほとんどの高齢者が、自分の所得以上の給付を得ていることになりました。医療費でいえば、七〇歳以上の方と六九歳以下の方の医療費はほぼ同額で

す。人口構成では何倍もの開きがあるのに、医療分野では同額のコストがかかっているわけです。

例えば、私の知人は毎日、リハビリに病院に通っており、年間一〇〇〇万円以上の医療費がかかりますが、本人負担はわずか数十万円です。一、〇〇〇万円かかるガン手術、九〇〇万円かかる心臓バイパス手術も同様、個人負担は一七万円程度で済みます。これも医療保険のおかげであり、確かに日本の「国民皆保険」は世界に誇り得るものです。

しかし、少子化で現役世代が減る一方、高齢者への社会保障給付が増加の一途を辿ってきた結果、日本の社会保障制度はもうもたないところまできました。そうした受益と負担のアンバランスという背景があり、一連の医療や年金、介護の制度改革が進められてきたわけです。

スウェーデンは、「揺り籠から墓場まで」の高福祉国家ですが、その制度を支えるため、実は現役世代の給料から七〇％、八〇％近